

# 平成14年3月期 決算短信 (連結)

平成14年4月25日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長  
氏名 重田 二郎

TEL (03) 5634 - 0307

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 59.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	257,262	8.7	6,356	39.0	4,495	41.7
13年3月期	281,697	5.9	10,424	10.8	7,707	65.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	508	82.6	4.54	-	0.4	2.4	1.7
13年3月期	2,923	4.1	26.15	25.21	2.6	2.9	2.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 621百万円 13年3月期 112百万円  
期中平均株式数 (連結) 14年3月期 111,773,228株 13年3月期 111,773,890株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	189,379	114,171	60.3	1,021.50
13年3月期	264,539	114,662	43.3	1,025.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年3月期 111,767,849株 13年3月期 111,774,816株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	8,926	1,803	11,543	38,946
13年3月期	4,049	3,627	9,371	43,255

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 6社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	127,000	2,700	1,300
通期	260,000	5,700	2,900

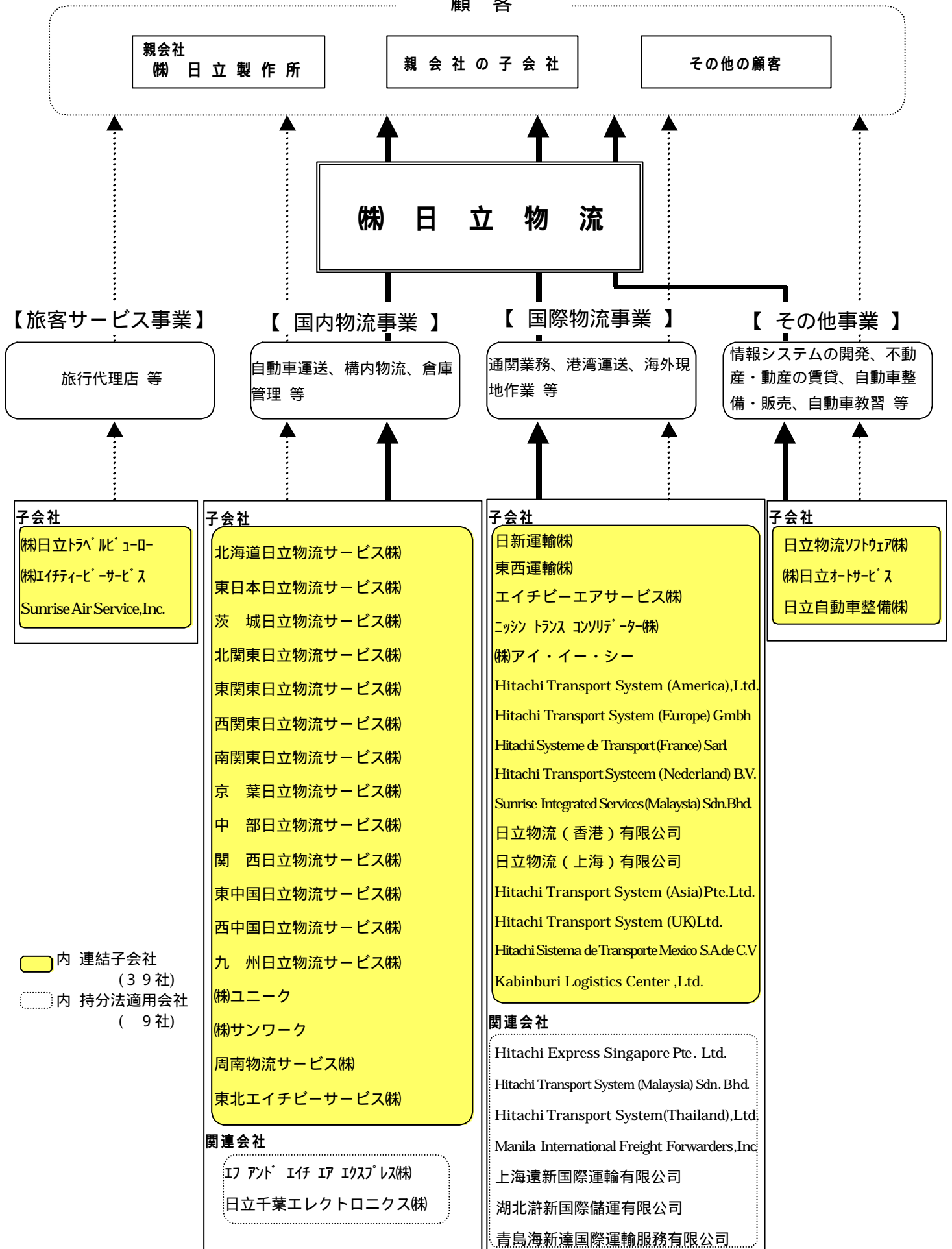
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円95銭

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「2. 次期の見通し」をご参照下さい。

# 企業集団の状況

(平成14年3月31日現在)

顧客



内 連結子会社 (39社)  
 内 持分法適用会社 (9社)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めます。「改革とスピード」をキーワードに、企業価値、株主価値の向上を図るべくサービスの更なる進化を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、中・長期の事業計画並びに予測される経営環境に基づいて、内部留保の充実による企業体質の強化と、財政状態、利益水準及び配当性向等を勘案して、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針として利益配分を決定しております。

内部留保資金につきましては、新規受注に伴う物流センターの建設やIT投資など、事業基盤拡充の原資として充当していく予定であります。

期末配当につきましては、1株につき5円とし、既に実施した中間配当と合わせ、前期同様な10円の配当を予定しております。

### 3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「改革とスピード」を経営姿勢として、中期経営3ヶ年計画を昨年4月に策定し、現在推進中であります。当計画を達成するため、次の諸施策を果敢に実行していく所存です。

#### (1) 企業体質の改革と収益の確保

急激に変化する経営環境に対応する為、改革のスピードを速め、スリムかつ強靱な企業体質への改革をすすめることにより収益力を強化します。当社グループが一体となり、効率経営の推進、営業キャッシュフローの向上及び投資効果の早期創出を目指します。

#### (2) 受注の拡大

当社の得意分野であるロジスティクスソリューションビジネスに経営資源を重点投入し、営業力及び作業力を一層強化します。流通・医療・環境などの分野で物流に対する顧客ニーズを的確に捉え、積極的な営業を展開します。

#### (3) 国際物流の積極展開

アメリカ、ヨーロッパ、東南アジア、東アジアを軸としたグローバルネットワークを有効活用し、顧客のグローバル化する物流ニーズに即応できるロジスティクスパートナーを目指します。顧客の生産拠点移転に対応し、現地物流体制を整備します。特に中国関連ビジネスに注力してまいります。

#### (4) 安全・品質保証の徹底と環境問題への対応

品質保証活動を強化し、顧客の信頼向上を図ります。また、社会的ニーズの高まっている環境問題への対応として、排ガス規制の遵守、廃棄物の排出量削減、及びリサイクルなどの活動に当社グループをあげて取り組みます。

### 4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日立製作所は、当社株式の59.9%を保有しております。

当社は、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立製作所及び日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立グループが推進するソリューションビジネスのなかで、当社は、ロジスティクス分野を担当する企業として、グループ各社と連携を強化し業績の向上を図る所存であります。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引下げが有用な施策のひとつと考えております。今後の株式市場の趨勢、当社の株価推移等を総合的に勘案し慎重に対応してまいりたいと考えております。

### **経営成績及び財政状態**

#### (a) 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期における我国経済は、IT不況による世界経済の減速を受け、企業業績が大幅に悪化し、デフレの進行、景気後退など厳しい状況の中で推移しました。

物流業界におきましても、輸出航空貨物の大幅な減少に加え、国内総輸送量の減少、競争激化による收受料金の低下等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社は、収益の確保と受注の拡大を図るべく次の諸施策を実行してまいりました。

収益確保策としては、グループ経営を一層推進するなかで、国内陸運会社の再編による効率化、関連会社への作業移管・人員の異動などにより総人件費の圧縮に努めております。

受注拡大策としては、顧客の物流最適化を支援するロジスティクスソリューションビジネスを積極的に推進しました。顧客の物流合理化ニーズに対し積極提案を行い、当社グループの経営資源を十分に活用した質の高いサービスを提供しております。また、中国関連ビジネスや環境リサイクルビジネスなどにも積極的に取り組んでおります。

なお、本年2月には子会社東京モノレール(株)の全ての株式を売却し、当社のコアコンピタンスである物流事業に経営資源の集中を図りました。

しかしながら、景気停滞による取扱物量の減少、顧客からの物流費低減要請、及び東京モノレール(株)が下半期から連結対象外になったことの影響などにより、当期の連結営業収入は前期比9%減の2,572億6千2百万円、連結営業利益は39%減の63億5千6百万円となりました。連結経常利益は、持分法適用会社の損益悪化などにより、42%減の44億9千5百万円となりました。連結純利益は、事業構造改革に伴う特別損失や東京モノレール(株)の株式売却に伴う税負担などにより、83%減の5億8百万円となり、減収減益の結果となりました。

当期の主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、ロジスティクスソリューションビジネスが、IT不況の影響を受けた材料・部品分野などで低調であったものの、流通、医療などの分野においては好調に推移しました。流通関係顧客の拡大に伴い武蔵物流センターなどを開設しました。産業技術総合研究所中部センターの移転など大型移転作業にも取り組みました。一方、顧客の生産拠点見直しや在庫圧縮の進展などにより工場発送物量は減少しました。

この結果、当事業の営業収入は、前期比4%減の1,675億5千9百万円、営業利益は13%減の88億1千1百万円となりました。

国際物流事業では、国内生産拠点の海外移転、資材の海外調達などの顧客動向に対応し、グローバルネットワークを活用した提案営業により、輸出入業務の受注拡大に努めました。輸入物流は堅調に推移したものの、輸出物流はIT不況などの影響により航空貨物を中心に大幅に減少しました。

地域別には、北米ではメキシコ国境における総合物流サービスが好調でしたが、東南アジアでは顧客の事業構造変化の影響により事業の一部を縮小しました。中国では営業力及び作業力の強化に努めております。

この結果、当事業の営業収入は、前期比12%減の506億9百万円、営業利益は64%減の4億6千7百万円となりました。

旅客サービス事業では、東京モノレール(株)が売却により下半期から連結対象外になりました。旅行代理店業務は、米国テロ事件の影響などにより海外渡航客が減少し低調に推移しました。

この結果、当事業の営業収入は、前期比30%減の230億3千7百万円、営業利益は63%減の13億6千9百万円となりました。

その他事業としては、情報システム分野においてソリューションビジネスの拡大などに対応するため、事業体制の強化に努めております。

この結果、当事業の営業収入は、前期比4%減の160億5千7百万円、営業利益は48%増の6億1千2百万円となりました。

## (b) 財政状態

### (1) 営業活動によるキャッシュフロー

連結業績の低迷はありましたが、売上債権の圧縮を図ったことなどにより、前期と比較して49億円多い89億円となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産取得のための支払が増加しましたが、子会社株式の売却収入を計上したことなどにより、前期と比較して18億円少ない18億円の支出となりました。

### (3) 財務活動によるキャッシュフロー

転換社債の償還などにより、前期と比較して21億円多い115億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末から43億円減少し389億円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の我国経済は、年度後半から景気が徐々に回復基調となる見込みがあるものの、本格的回復にはなお時間を要するものと予測されています。

このような経営環境下、当社は、流通関連の大型受注案件を中心とするロジスティクスソリューションビジネスの拡大を積極推進するとともに新物流センターの早期戦力化を目指します。また、国内陸運会社の強化を図るなどグループ経営を一層推進し、競争力向上を図り収益の確保に努めます。

次期の業績は、連結営業収入2,600億円(前期比1%増)、連結経常利益57億円(前期比27%増)、連結当期純利益は29億円を予想しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資 産 の 部】		%		%	
流 動 資 産	100,782	53.2	116,907	44.2	16,125
現金及び預金	13,175		18,221		5,046
受取手形及び営業未収入金	51,074		58,703		7,629
有 価 証 券	5,112		18,211		13,099
た な 卸 資 産	754		840		86
預 け 金	23,415		-		23,415
短 期 貸 付 金	-		15,160		15,160
繰 延 税 金 資 産	3,142		2,579		563
そ の 他	4,424		3,714		710
貸 倒 引 当 金	314		521		207
固 定 資 産	88,597	46.8	147,632	55.8	59,035
有 形 固 定 資 産	69,412	36.7	125,632	47.5	56,220
建物及び構築物	34,820		88,009		53,189
機械装置及び運搬具	3,286		7,046		3,760
工具器具備品	4,319		4,650		331
土地	25,448		21,769		3,679
建設仮勘定	1,539		4,158		2,619
無 形 固 定 資 産	1,504	0.8	1,810	0.7	306
投 資 そ の 他 の 資 産	17,681	9.3	20,190	7.6	2,509
投 資 有 価 証 券	3,373		4,212		839
長 期 貸 付 金	217		312		95
繰 延 税 金 資 産	7,764		9,346		1,582
そ の 他	6,382		6,375		7
貸 倒 引 当 金	55		55		-
資 産 合 計	189,379	100.0	264,539	100.0	75,160

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>【負債の部】</b>					
流 動 負 債	49,772	26.3	56,825	21.5	7,053
支払手形及び営業未払金	17,083		18,896		1,813
1年内償還予定社債	10,000		-		10,000
1年内償還予定転換社債	-		8,305		8,305
短期借入金	237		4,408		4,171
未払法人税等	3,258		2,056		1,202
繰延税金負債	5		7		2
その他	19,189		23,153		3,964
固 定 負 債	25,135	13.2	92,766	35.1	67,631
社 債	-		10,000		10,000
長期借入金	114		428		314
繰延税金負債	-		7		7
退職給付引当金	21,508		28,442		6,934
役員退職慰労引当金	1,538		1,658		120
長期未払金	-		49,896		49,896
連結調整勘定	8		9		1
その他	1,967		2,326		359
負 債 合 計	74,907	39.5	149,591	56.6	74,684
<b>【少数株主持分】</b>					
少 数 株 主 持 分	301	0.2	286	0.1	15
<b>【資本の部】</b>					
資 本 金	16,803	8.9	16,803	6.4	-
資 本 準 備 金	13,425	7.1	13,425	5.0	-
連 結 剰 余 金	83,801	44.2	84,659	32.0	858
その他有価証券評価差額金	171	0.1	246	0.1	75
為替換算調整勘定	24	0.0	470	0.2	446
自 己 株 式	5	0.0	1	0.0	4
資 本 合 計	114,171	60.3	114,662	43.3	491
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	189,379	100.0	264,539	100.0	75,160

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営 業 収 入	257,262	100.0	281,697	100.0	24,435
営 業 原 価	239,464	93.1	258,027	91.6	18,563
営 業 総 利 益	17,798	6.9	23,670	8.4	5,872
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,442	4.5	13,246	4.7	1,804
営 業 利 益	6,356	2.4	10,424	3.7	4,068
営 業 外 収 益	777	0.3	991	0.3	214
( 受 取 利 息 )	( 251 )		( 346 )		( 95 )
( 受 取 配 当 金 )	( 97 )		( 39 )		( 58 )
( 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 )	( 92 )		( - )		( 92 )
( そ の 他 )	( 337 )		( 606 )		( 269 )
営 業 外 費 用	2,638	1.0	3,708	1.3	1,070
( 支 払 利 息 )	( 1,595 )		( 3,458 )		( 1,863 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 )	( 621 )		( 112 )		( 509 )
( そ の 他 )	( 422 )		( 138 )		( 284 )
経 常 利 益	4,495	1.7	7,707	2.7	3,212
特 別 利 益	1,581	0.6	3,997	1.4	2,416
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 367 )		( 3,997 )		( 3,630 )
( 関 係 会 社 株 式 売 却 益 )	( 1,214 )		( - )		( 1,214 )
特 別 損 失	898	0.3	5,616	2.0	4,718
( 固 定 資 産 処 分 損 )	( 431 )		( 296 )		( 135 )
( 事 業 構 造 改 革 特 別 損 失 )	( 307 )		( 872 )		( 565 )
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( 134 )		( 36 )		( 98 )
( 会 員 権 評 価 損 )	( 26 )		( 737 )		( 711 )
( 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 )	( - )		( 3,645 )		( 3,645 )
( 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 )	( - )		( 30 )		( 30 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,178	2.0	6,088	2.1	910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,650	1.8	2,959	1.0	1,691
法 人 税 等 調 整 額	12	0.0	186	0.1	198
少 数 株 主 利 益	32	0.0	20	0.0	12
当 期 純 利 益	508	0.2	2,923	1.0	2,415

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		84,659		83,285
連結剰余金減少高				
配 当 金	1,124		1,286	
取締役賞与金	242	1,366	263	1,549
当期純利益		508		2,923
連結剰余金期末残高		83,801		84,659

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,178	6,088
減価償却費		7,156	8,388
関係会社株式売却益		1,214	-
固定資産売却益		347	3,997
会員権評価損		-	737
退職給付引当金の増減額		4,892	3,900
役員退職慰労金の増加額		-	1,658
その他引当金の増減額		188	120
受取利息及び受取配当金		348	385
支払利息		1,595	3,458
売上債権の増減額		6,763	5,616
たな卸資産の増減額		196	217
仕入債務の増減額		1,172	1,329
役員賞与の支払額		245	265
その他の資産及び負債の増減額		546	2,303
その他		629	118
小 計		13,265	9,819
利息及び配当金の受取額		353	483
利息の支払額		1,597	3,452
法人税等の支払額		3,095	2,801
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,926</b>	<b>4,049</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		2,885	1,000
定期預金の満期による収入		4,908	-
有価証券の取得による支出		3,720	4,822
有価証券の売却による収入		6,258	5,443
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		13,500	6,729
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		751	4,325
投資有価証券の取得による支出		166	880
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		6,700	-
その他		149	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,803</b>	<b>3,627</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		1,085	548
長期借入金の返済による支出		122	306
長期未払金の返済による支出		897	8,423
転換社債の償還による支出		8,305	-
配当金の支払額		1,124	1,286
少数株主への配当金の支払額		6	5
その他		4	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>11,543</b>	<b>9,371</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>111</b>	<b>202</b>
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>4,309</b>	<b>8,747</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>43,255</b>	<b>52,002</b>
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>38,946</b>	<b>43,255</b>

## <連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 39社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

合併による除外 : 2社.....京浜日立物流サービス(株)、モノレールサービス(株)

清算による除外 : 1社.....上海雷日咨询有限公司

株式売却による除外 : 3社.....東京モノレール(株)、(株)モノレール・エージェンシー、  
モノレールエンジニアリング(株)

新規設立による増加 : 2社.....北海道日立物流サービス(株)、東北エイチピーサービス(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

新規設立による増加 : 1社.....青島海新達国際運輸服務有限公司

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

.....主として個別法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物(建物附属設備を除く)...定額法

モノレール事業の構造物.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(平成14年3月期末)	(平成13年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,294百万円	98,473百万円
2. 偶発債務		
保証債務	30百万円	35百万円
債権流動化による譲渡高 受取手形	2,188百万円	-
3. 受取手形裏書譲渡高	29百万円	29百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日は金融機関休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	515百万円	565百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	-
支払手形	22百万円	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金	13,175 百万円	18,221 百万円
有価証券	5,112 百万円	18,211 百万円
預け金	23,415 百万円	- 百万円
短期貸付金	- 百万円	15,160 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,756 百万円	8,337 百万円
現金及び現金同等物	<u>38,946 百万円</u>	<u>43,255 百万円</u>

## リース取引関係

### 1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
取得価額相当額	2,169百万円	7,101百万円
減価償却累計額相当額	904百万円	3,792百万円
期末残高相当額	1,265百万円	3,309百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
1年以内	445百万円	946百万円
1年超	840百万円	2,448百万円
合 計	1,285百万円	3,394百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
支払リース料	839百万円	1,283百万円
減価償却費相当額	787百万円	1,167百万円
支払利息相当額	55百万円	84百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
1年以内	175百万円	181百万円
1年超	1,207百万円	1,383百万円
合 計	1,382百万円	1,564百万円

## 2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
取得価額	611百万円	438百万円
減価償却累計額	350百万円	229百万円
期末残高	261百万円	208百万円

上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

### 未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
1年以内	107百万円	83百万円
1年超	162百万円	134百万円
合計	269百万円	217百万円

### 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
受取リース料	127百万円	105百万円
減価償却費	116百万円	94百万円
受取利息相当額	9百万円	10百万円

### 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	41,190	45,222
年金資産	12,943	13,582
未積立退職給付債務( + )	28,247	31,640
未認識数理計算上の差異	6,775	3,228
連結貸借対照表計上額純額( + )	21,472	28,412
前払年金費用	36	30
退職給付引当金( - )	21,508	28,442

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
勤務費用	1,798	2,227
利息費用	1,161	1,554
期待運用収益	501	532
会計基準変更時差異の費用処理額	-	3,645
数理計算上の差異の費用処理額	267	-
退職給付費用( + + + + )	2,725	6,894

当連結会計年度

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 307 百万円を事業構造改革特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 788 百万円を事業構造改革特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.2% ~ 4.5%	2.8% ~ 4.5%
期待運用収益率	2.0% ~ 4.5%	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	12 年 ~ 20 年	12 年 ~ 20 年

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	167,559	50,609	23,037	16,057	257,262	-	257,262
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	246	7,528	7,774	(7,774)	-
計	167,559	50,609	23,283	23,585	265,036	(7,774)	257,262
営業費用	158,748	50,142	21,914	22,973	253,777	(2,871)	250,906
営業利益	8,811	467	1,369	612	11,259	(4,903)	6,356
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	97,682	19,639	3,947	22,464	143,732	45,647	189,379
減 価 償 却 費	3,185	415	1,432	1,765	6,797	359	7,156
資 本 的 支 出	11,582	337	1,175	1,832	14,926	95	15,021

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	174,420	57,838	32,727	16,712	281,697	-	281,697
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	279	6,272	6,551	(6,551)	-
計	174,420	57,838	33,006	22,984	288,248	(6,551)	281,697
営業費用	164,331	56,556	29,353	22,570	272,810	(1,537)	271,273
営業利益	10,089	1,282	3,653	414	15,438	(5,014)	10,424
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	89,741	21,892	75,398	22,721	209,752	54,787	264,539
減 価 償 却 費	3,022	357	2,984	1,509	7,872	511	8,383
資 本 的 支 出	3,043	408	1,674	1,993	7,118	286	7,404

(注) 1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクス ソリューション事業〔国内〕(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクス ソリューション事業〔国際〕(通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
旅客サービス事業 (注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京モノレール羽田線による旅客輸送業及び付帯業務(注)</li> <li>・旅行代理店事業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売・賃貸業務</li> <li>・自動車の整備業務</li> <li>・自動車の販売・賃貸業務</li> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

(注)東京モノレール(株)及びその子会社売却後は旅行代理店事業のみを行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 4,897 百万円、前連結会計年度 4,973 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 70,729 百万円、前連結会計年度 79,185 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	299	308	9
	そ の 他	-	-	-
	小 計	299	308	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	89	81	8
	社 債	-	-	-
	そ の 他	1,998	1,996	2
	小 計	2,087	2,077	10
合 計		2,386	2,385	1

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	300	664	364
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	300	664	364
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	787	718	69
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	787	718	69
合 計		1,087	1,382	295

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	24,392百万円
売 却 益 の 合 計	0百万円
売 却 損 の 合 計	61百万円

### 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

社 債	300百万円
-----	--------

#### (2) その他有価証券

マネー・マージメント・ファンド	1,523百万円
証券投資信託	300百万円

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
		債 券	-
	国債・地方債等	-	600
	社 債	-	-
	そ の 他	2,000	-
	合 計	2,000	690

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
種類	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債 その他	299	299	0
	合計	299	299	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
種類	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	510	1,062	552
	小計	510	1,062	552
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式 債券 その他	735	607	128
	小計	735	607	128
	合計	1,245	1,669	424

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	12,904百万円
売却益の合計	0百万円
売却損の合計	0百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社債 300百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,524百万円

証券投資信託 9,300百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
社債	-	600百万円

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

### ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.7% 間接 6.2%	転籍 9 人 兼任 2 人	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入	運送及び作業受託	53,730	営業未収入金	14,549
								梱包材料等の購入	2,010	営業未払金等	498
								土地・倉庫等の賃借等	434		
								関係会社株式譲渡	3,000	-	-
								資金の預入	23,409	預け金	23,415
								利息の受取	5		

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

梱包材料等の購入、倉庫等の賃借については、市場価格を勘案して合理的に決定している。

倉庫設備等の発注については、当社の積算と数社からの見積りの提示とにより発注価格を決定している。

資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

### ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	吉田産業(株)	奈良県生駒市	10	梱包材料の製造・販売	当社取締役の近親者が議決権の100%を所有	なし	梱包材料の購入	梱包材料の購入	39	営業未払金	10

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

梱包材料の購入については、市場価格を勘案して合理的に決定している。支払条件は一般的な取引条件と同様である。

# 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月25日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長

氏名 重田 二郎

TEL (03) 5634 - 0307

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

### (1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	196,878	6.8	2,132	49.8	2,604	50.0
13年3月期	211,304	7.5	4,245	7.6	5,211	80.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5,605	123.4	50.15	47.57	5.8	1.6	1.3
13年3月期	2,508	25.3	22.44	21.77	2.7	3.2	2.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 111,773,228株 13年3月期 111,776,714株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	10.00	5.00	5.00	1,117	19.9	1.2
13年3月期	10.00	5.00	5.00	1,117	44.6	1.2

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	159,680	97,985	61.4	876.69
13年3月期	162,883	93,680	57.5	838.10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 111,776,714株 13年3月期 111,776,714株  
 期末自己株式数 14年3月期 8,865株 13年3月期 1,898株

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	97,000	1,300	600	5.00	-	-
通期	200,000	2,800	1,300	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円63銭

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「2. 次期の見通し」をご参照下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>【資産の部】</b>		%		%	
流 動 資 産	82,251	51.5	87,707	53.8	5,456
現金及び預金	5,965		9,279		3,314
受取手形	2,301		5,905		3,603
営業未収入金	40,569		43,985		3,416
有価証券	4,522		16,727		12,204
貯蔵品	38		77		38
繰延税金資産	1,568		1,135		432
預け金	23,415		-		23,415
短期貸付金	2,200		8,998		6,798
未収入金	390		366		24
自己株式	-		1		1
その他	1,482		1,592		110
貸倒引当金	204		363		159
固 定 資 産	77,428	48.5	75,175	46.2	2,253
有 形 固 定 資 産	51,986	32.6	45,194	27.8	6,792
建物	21,916		21,485		431
構築物	1,285		1,212		72
機械装置	1,298		1,460		162
車両運搬具	731		779		48
工具器具備品	804		768		35
土地	24,415		18,620		5,795
建設仮勘定	1,535		867		668
無 形 固 定 資 産	980	0.6	631	0.4	348
借地権	51		51		-
ソフトウェア	742		392		349
その他	186		187		0
投資その他の資産	24,462	15.3	29,350	18.0	4,888
投資有価証券	2,164		2,383		219
関係会社株式	3,826		6,872		3,046
関係会社出資金	50		67		17
従業員長期貸付金	160		204		43
関係会社長期貸付金	5,116		5,600		483
長期前払費用	180		243		62
繰延税金資産	5,532		6,470		938
差入保証金	5,801		5,812		11
その他	1,686		1,750		64
貸倒引当金	55		55		-
資 産 合 計	159,680	100.0	162,883	100.0	3,203

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>【負債の部】</b>						
流動負債		40,487	25.3	33,606	20.6	6,880
営業未払金		12,440		13,647		1,207
1年内償還予定社債		10,000		-		10,000
1年内償還予定転換社債		-		8,305		8,305
未払金		4,488		3,262		1,226
未払法人税等		2,405		651		1,754
未払消費税等		69		450		380
未払費用		4,439		4,868		429
前受金		545		351		194
預り金		4,421		214		4,206
従業員預り金		1,603		1,670		66
その他		72		185		112
固定負債		21,207	13.3	35,596	21.9	14,388
社債		-		10,000		10,000
退職給付引当金		18,161		22,606		4,445
役員退職慰労引当金		1,017		947		69
預り保証金		2,028		2,042		13
負債合計		61,694	38.6	69,203	42.5	7,508
<b>【資本の部】</b>						
資本金		16,802	10.5	16,802	10.3	-
資本準備金		13,424	8.4	13,424	8.2	-
利益準備金		4,200	2.7	4,200	2.6	-
その他の剰余金		63,410	39.7	59,033	36.3	4,377
損害賠償積立金		350		350		-
固定資産圧縮積立金		2,430		592		1,838
別途積立金		53,304		52,804		500
当期末処分利益		7,325		5,287		2,038
その他有価証券評価差額金		152	0.1	218	0.1	66
自己株式		5	0.0	-	-	5
資本合計		97,985	61.4	93,680	57.5	4,305
負債及び資本合計		159,680	100.0	162,883	100.0	3,203

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		比 較 増 減
			〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
		%		%			
営 業 収 入	196,878	100.0	211,304	100.0			14,425
営 業 原 価	189,336	96.2	201,557	95.4			12,220
営 業 総 利 益	7,541	3.8	9,746	4.6			2,205
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,409	2.7	5,501	2.6			91
営 業 利 益	2,132	1.1	4,245	2.0			2,113
営 業 外 収 益	1,158	0.6	1,382	0.7			223
( 受 取 利 息 )	( 501 )		( 601 )				( 100 )
( 受 取 配 当 金 )	( 449 )		( 459 )				( 9 )
( そ の 他 )	( 207 )		( 321 )				( 113 )
営 業 外 費 用	686	0.4	416	0.2			270
( 支 払 利 息 )	( 15 )		( 35 )				( 20 )
( 社 債 利 息 )	( 338 )		( 339 )				( 1 )
( そ の 他 )	( 332 )		( 41 )				( 291 )
経 常 利 益	2,604	1.3	5,211	2.5			2,607
特 別 利 益	7,318	3.7	3,994	1.9			3,323
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 318 )		( 3,994 )				( 3,676 )
( 関 係 会 社 株 式 売 却 益 )	( 7,000 )		( - )				( 7,000 )
特 別 損 失	943	0.4	4,791	2.3			3,848
( 固 定 資 産 処 分 損 )	( 387 )		( 259 )				( 127 )
( 事 業 構 造 改 革 特 別 損 失 )	( 270 )		( 872 )				( 602 )
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( 270 )		( 36 )				( 234 )
( 会 員 権 評 価 損 )	( 15 )		( 375 )				( 360 )
( 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 )	( - )		( 3,217 )				( 3,217 )
( 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 )	( - )		( 30 )				( 30 )
税 引 前 当 期 純 利 益	8,979	4.6	4,414	2.1			4,564
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,820	1.5	988	0.5			1,832
法 人 税 等 調 整 額	554	0.3	918	0.4			363
当 期 純 利 益	5,605	2.8	2,508	1.2			3,096
前 期 繰 越 利 益	2,279		3,337				1,057
中 間 配 当 額	558		558				0
当 期 未 処 分 利 益	7,325		5,287				2,038

## 個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....移動平均法に基づく低価法

デリバティブ.....時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物（建物附属設備を除く）...定額法

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### < 追加情報 >

##### 自己株式

前事業年度において流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、当事業年度より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

#### < 注記事項 >

##### ( 貸借対照表関係 )

	(平成14年3月期末)	(平成13年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,111百万円	49,433百万円
2. 偶発債務		
保証債務	260百万円	390百万円
債権流動化による譲渡高	受取手形 2,188百万円	-百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	14百万円	-百万円
4. 期末日満期手形の処理		
当事業年度末日及び前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。	受取手形 405百万円	558百万円

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	7,325	5,287	2,038
固定資産圧縮積立金取崩額	7	13	6
合 計	7,333	5,300	2,032
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金	558 (1株につき5円)	558 (1株につき5円)	0
取 締 役 賞 与 金	90	110	20
固定資産圧縮積立金	122	1,852	1,729
別 途 積 立 金	4,000	500	3,500
次 期 繰 越 利 益	2,561	2,279	282

(注) 1.平成13年12月7日に1株につき5円の間配当を実施いたしました。

2.固定資産圧縮積立金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。